

運用受託機関の管理及び評価

運用受託機関の管理

【定期ミーティング・リスク管理ミーティング】

- ・ 昨年秋の金融危機の発生を踏まえ、リスク管理ミーティングの中でアクティブ運用受託機関等の投資行動及びリスク管理状況を確認

【月次報告】

- ・ 運用実績、リスクの状況を確認

【随時ミーティング】

- ・ 昨年秋の金融危機の発生を踏まえ、外国債券・外国株式アクティブ運用受託機関に対して緊急にミーティングを実施し、投資行動及びリスク管理状況を確認(平成20年度における対応)

- ・ 運用実績、リスクの状況の問題点を確認
- ・ ガイドラインの遵守状況を確認

- ・ 警告
- ・ 資金配分停止
- ・ 資金回収
- ・ 解約等

金融監督当局による処分

運用受託機関の評価

<総合評価(平成20年度)>

パッシブ運用受託機関	26ファンド
債券アクティブ運用受託機関	18ファンド
株式アクティブ運用受託機関	20ファンド

定性評価

運用スタイルの根拠等の投資方針、戦略決定等の運用プロセス、組織・人材等

定量評価

パッシブ運用...超過収益率とトラッキングエラー(注1)

アクティブ運用...超過収益率とインフォメーション・レシオ(注2)

(注1) 超過収益率の標準偏差

(注2) 超過収益率/トラッキングエラー

<総合評価結果及び対応(平成20年度)>

・国内債券アクティブ運用受託機関	9社	} 資金配分停止
・国内債券パッシブ運用受託機関	1社	
・国内株式アクティブ運用受託機関	4社	

運用受託機関一覧(平成20年度末)

(単位：億円)

運用手法	運用受託機関名	契約形態区分	時価総額
国内債券 アクティブ運用	MDAMアセットマネジメント (旧明治ドレスナー・アセットマネジメント)	投資一任	12,437
	住友信託銀行	投資一任	10,582
	D I A Mアセットマネジメント	投資一任	8,520
	中央三井アセット信託銀行	投資一任	9,542
	東京海上アセットマネジメント投信	投資一任	10,443
	日興アセットマネジメント	投資一任	12,080
	野村アセットマネジメント	投資一任	7,229
	みずほ信託銀行	信託	12,357
	三井住友アセットマネジメント	投資一任	6,843
	三菱UFJ信託銀行	投資一任	10,687
	りそな銀行(旧りそな信託銀行)	信託	9,080
	国内債券 パッシブ運用	自家運用 I	自家運用
自家運用 II		自家運用	37,343
住友信託銀行 I		投資一任	57,412
住友信託銀行 II		投資一任	37,313
中央三井アセット信託銀行 I		投資一任	53,085
中央三井アセット信託銀行 II		投資一任	37,300
パークレイズ・グローバル・インベスターズ		投資一任	57,485
みずほ信託銀行		信託	46,026
三菱UFJ信託銀行		投資一任	54,952
りそな銀行(旧りそな信託銀行)		信託	56,031

(単位：億円)

運用手法	運用受託機関名	契約形態区分	時価総額
国内株式 アクティブ運用	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問	投資一任	152
	J Pモルガン・アセット・マネジメント I	投資一任	1,186
	J Pモルガン・アセット・マネジメント II	投資一任	1,239
	住友信託銀行 I	投資一任	1,699
	住友信託銀行 II	投資一任	1,781
	ソシエテジェネラルアセットマネジメント I	投資一任	1,722
	ソシエテジェネラルアセットマネジメント II	投資一任	1,545
	D I A Mアセットマネジメント	投資一任	1,301
	大和住銀投信投資顧問	投資一任	709
	中央三井アセット信託銀行	投資一任	2,113
	東京海上アセットマネジメント投信	投資一任	1,222
	野村アセットマネジメント I	投資一任	1,934
	野村アセットマネジメント II	投資一任	160
	野村アセットマネジメント III	投資一任	1,774
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資一任	1,991
	フィデリティ投信	投資一任	1,566
	みずほ信託銀行	投資一任	1,647
	三菱UFJ信託銀行	投資一任	1,749
	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	投資一任	1,763
	りそな銀行(旧りそな信託銀行) I	投資一任	145
	りそな銀行(旧りそな信託銀行) II	投資一任	268

運用受託機関一覧(平成20年度末)

(単位：億円)

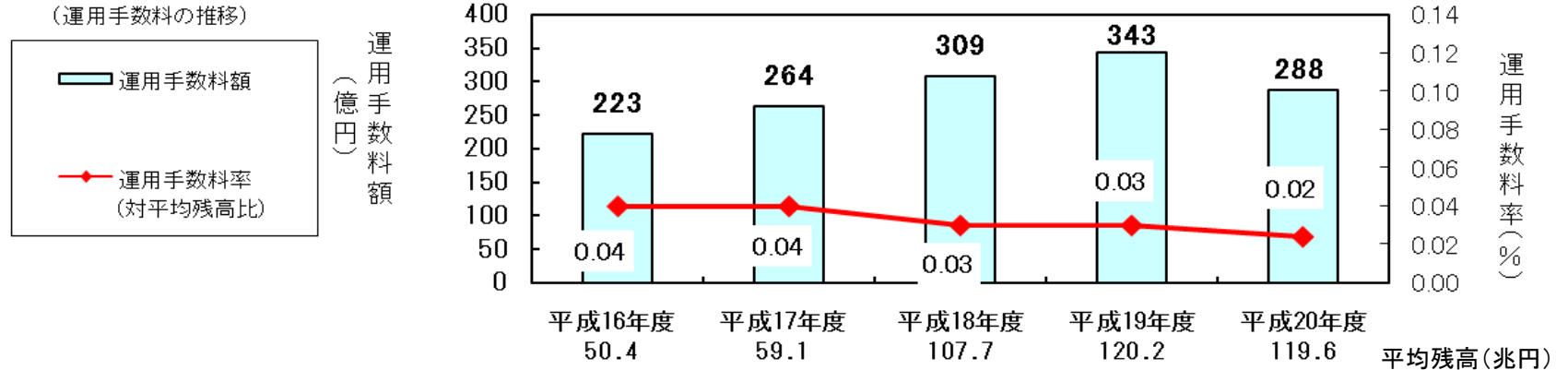
運用手法	運用受託機関名	契約形態区分	時価総額
国内株式 ハットプ [®] 運用	住友信託銀行	投資一任	13,771
	D I A Mアセットマネジメント	投資一任	10,815
	中央三井アセット信託銀行	投資一任	10,718
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資一任	11,754
	みずほ信託銀行	投資一任	13,736
	三菱UFJ信託銀行	投資一任	14,842
	りそな銀行(旧りそな信託銀行)	投資一任	10,685
外国債券 アクティブ [®] 運用	アライアンス・パースタイン	投資一任	4,076
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	投資一任	4,027
	東京海上アセットマネジメント投信	投資一任	3,908
	ピムコジャパンリミテッド	投資一任	4,158
	ブラックロック・ジャパン	投資一任	4,374
	みずほ投信投資顧問	投資一任	3,804
	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	投資一任	3,987
外国債券 ハットプ [®] 運用	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ (旧ステート・ストリート信託銀行)	投資一任	15,390
	住友信託銀行	投資一任	17,954
	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	投資一任	18,412
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資一任	20,046
外国株式 アクティブ [®] 運用	アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問	投資一任	694
	アライアンス・パースタイン	投資一任	704
	エムエフエス・インベストメント・マネジメント	投資一任	1,019
	ガートモア・アセットマネジメント	投資一任	700
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	投資一任	1,346

(単位：億円)

運用手法	運用受託機関名	契約形態区分	時価総額
外国株式 アクティブ [®] 運用	シュローダー証券投信投資顧問	投資一任	32
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	投資一任	1,343
	ソシエテジェネラルアセットマネジメント	投資一任	1,662
	野村アセットマネジメント	投資一任	702
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資一任	1,580
	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン I	投資一任	706
	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン II	投資一任	714
	フィデリティ投信	投資一任	700
	プリンシパル・グローバル・インベスターズ	投資一任	696
	レグ・メイソン・アセット・マネジメント	投資一任	693
外国株式 ハットプ [®] 運用	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ (旧ステート・ストリート信託銀行)	投資一任	11,720
	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ	投資一任	11,071
	パークレイズ・グローバル・インベスターズ	投資一任	10,939
	ブラックロック・ジャパン	投資一任	10,998
	みずほ信託銀行	投資一任	10,857
	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	投資一任	10,941
	りそな銀行(旧りそな信託銀行)	投資一任	10,940
短期資産	自家運用	自家運用	1,608
小計	-	-	925,370
財投債	自家運用	自家運用	250,888
合計	-	-	1,176,258

運用委託手数料について

運用委託手数料については、以下のとおり。



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
運用手数料額 (億円)	223	264	309	343	288
平均残高 (兆円)	50.4	59.2	107.7	120.2	119.6
運用手数料率 (%)	0.04	0.04	0.03	0.03	0.02

(注1) 平成17年度までの平均残高は、投下元本平均残高を用いている。

(注2) 平成17年度から自家運用の資産管理を外部委託したことから、国内債券パッシブファンド、短期資産ファンド及び財投債ファンドを含めている。

なお、財投債ファンドについては償却原価法による簿価の平均残高を用いている。

(注3) 平成18年度以降の平均残高は、月末時価平均残高を用いている。なお、財投債ファンドについては償却原価法による簿価の平均残高を用いている。

運用委託手数料の水準について

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
米国公的年金基金	0.25%	0.30%	0.28%	0.28%	0.29%	0.30%	0.38%
米国企業年金基金	0.31%	0.35%	0.38%	0.35%	0.39%	0.40%	0.46%
年金積立金管理運用独立行政法人	0.06%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.02%

(注1) 米国年金基金の数値は、Greenwich Associates 社の調査によるものである。

(注2) 米国年金基金は、50億ドル以上の資産規模の基金の平均である。

(注3) 米国年金基金は暦年ベース、年金積立金管理運用独立行政法人は年度ベースである。

(注4) 年金積立金管理運用独立行政法人の手数料率は、平均残高に対する運用手数料の割合である。

株主議決権行使について

<管理運用法人における株主議決権行使>

(現行の中期目標)

企業経営に与える影響を考慮しつつ、長期的な株主等の利益の最大化を目指す観点から、株主議決権の行使などの適切な対応を行うこと。

(管理運用方針)

(2)各資産に共通する事項等

運用受託機関は、次に定める各資産に共通する事項等について遵守するものとする。

③ 株主議決権行使の基準

ア. 株主議決権行使に当たっての基本的考え方

コーポレートガバナンスの重要性を認識し、議決権行使の目的が長期的な株主利益の最大化を目指すものであることを踏まえて方針を定め、これに基づいて適切に行使するものとする。

イ. 運用受託機関の株主議決権の行使に関する方針及び行使状況の把握

株主議決権の行使に関する方針を管理運用法人に提出するものとする。なお、当該方針の中で、企業に反社会的行為があった場合の対応についても明記しなければならない。

また、毎年度、株主議決権の行使状況を管理運用法人に報告するものとする。

<地共済における株主議決権行使>

地共済においては、各運用受託機関に対して議決権行使の「ガイドライン」を示し、この「ガイドライン」の趣旨に沿って各運用受託機関に具体的な議決権の行使基準を策定させ、それに基づき各運用受託機関が議決権を行使。

その結果を地共済においてとりまとめて公表している。

※ ガイドラインは、参考資料を参照。

専門性の確保

○ 経済・金融等の専門家で構成する運用委員会の設置

- ・中期計画(基本ポートフォリオを含む)及び業務方法書の作成・変更の審議
- ・管理運用業務の実施状況の監視
- ・その他、必要に応じて理事長に建議する権限

○ 専門性の高い組織作りのためのこれまでの取組

- ・金融分野における実務経験のある資質の高い優秀な人材の採用
- ・MBAの取得や証券アナリスト資格取得等に向けた体系的な職員研修等の実施

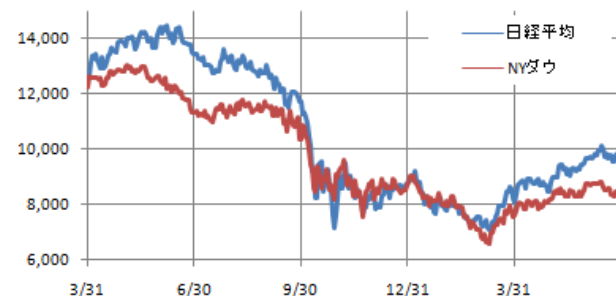
(参考) 実務経験者の採用状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
採用者数	8名	7名	5名	3名

年金積立金管理運用独立行政法人の運用状況(平成20年度)

○ 平成20年度の運用環境は、世界的な金融危機により、内外株式市場が大幅に下落したことに加え、対ユーロを中心に為替市場で急速に円高が進んだ影響もあり、管理運用法人としてはマイナス7.6%(約▲9.4兆円(運用手数料等控除後))となった。

※ 市場運用分だけでは、平成20年度はマイナス10.0%(約▲9.7兆円)。



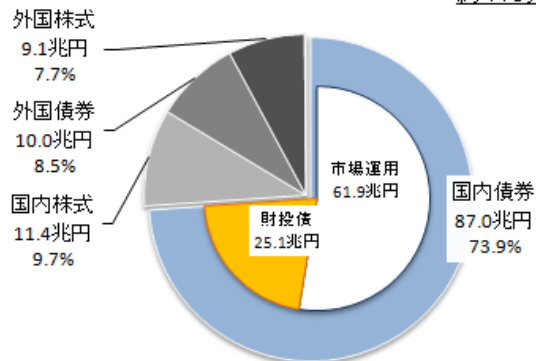
○ 資産別収益額及び収益率(平成20年度)

(単位:億円)

		収益額	収益率
市場運用分	国内債券	8,700	1.4%
	国内株式	▲50,613	-35.6%
	外国債券	▲6,213	-6.8%
	外国株式	▲48,547	-43.2%
	計	▲96,670	-10.0%
財投債		3,189	1.2%
運用資産全体		▲93,481	-7.6%
手数料及び借入利息		▲534	-
運用上の損益		▲94,015	-

○ 管理運用法人の運用資産額(平成21年3月末)

約118兆円



○ 過去6年間の平均では2.0%の名目運用利回りとなっており、平成16年財政再計算における前提を上回っている。

(注) 平成16年財政再計算では、実質的な運用利回り1.1%(過去6年間の平均では、貸金上昇率の実績は▲0.2%であり、これを加味した名目運用利回りは0.9%)が前提となっている。

(参考) 積立金全体の運用実績(自主運用開始から平成20年度まで)

(単位:億円)

年度	年金積立金全体の収益額		収益率	累積収益	
	GPIF	預託金			
平成13年度	-13,084	40,870	27,787	1.9%	27,787
平成14年度	-30,608	32,968	2,360	0.2%	30,146
平成15年度	44,306	24,407	68,714	4.9%	98,860
平成16年度	22,419	17,169	39,588	2.7%	138,448
平成17年度	86,811	11,533	98,344	6.8%	236,792
平成18年度	37,608	8,061	45,669	3.1%	282,461
平成19年度	-56,455	4,678	▲51,777	-3.5%	230,684
平成20年度	-94,015	-	-	-	-
合計	-3,018 <-19,908>	-	-	-	-

※ <>内は、平成12年度以前の旧年金福祉事業団の損益及び平成18年4月の独立行政法人の設立に際する評価増分を含めた運用上の累積損益。

○ 海外の年金基金に比べて安全重視の運用(「国内債券を中心とした分散投資」となっている。

(参考) 海外の年金基金の運用状況(平成20年度)

- ・ CalPERS <株式比率約6割>; ▲29.1%
(米国)カリフォルニア州職員退職年金基金)
- ・ CPPIB(カナダ) <株式比率約7割>; ▲18.6%
- ・ GPF-G(ノルウェー) <株式比率約6割>; ▲9.5%
- ・ 管理運用法人 <株式比率約2割>; ▲7.6%
(市場運用分、▲10.0%)
- ・ AP1~4(スウェーデン) <株式比率約5割>; ▲21.6%(1-12月各基金の平均)

市場の動向(平成20年度)

《運用資産全体(市場運用分+財投債)》

	平成19年度	平成20年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
収益率(%)	-4.59	1.15	-3.37	-4.68	-0.78	-7.57
収益額(億円)	-55,178	13,854	-41,577	-56,601	-9,157	-93,481
運用資産額(億円)	1,198,868	1,229,935	1,199,167	1,166,299	1,176,286	1,176,286

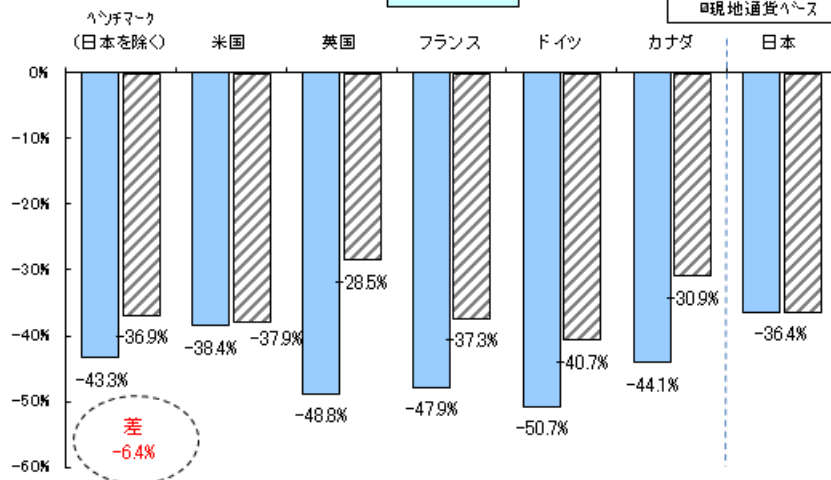
○ 参考指標

	平成20年3月末	平成20年6月末	平成20年9月末	平成20年12月末	平成21年3月末
日経平均 (20年3月末からの騰落率)	12,525.5円	13,481.4円 (7.6%)	11,259.9円 (-10.1%)	8,859.6円 (-29.3%)	8,109.5円 (-35.3%)
NYダウ (20年3月末からの騰落率)	12,262.9 ^F _{JL}	11,350.0 ^F _{JL} (-7.4%)	10,850.7 ^F _{JL} (-11.5%)	8,776.4 ^F _{JL} (-28.4%)	7,608.9^F_{JL} (-38.0%)
為替					
(ドル/円) (20年3月末からの騰落率)	99.5円	106.0円 (6.5%)	106.2円 (6.7%)	90.7円 (-8.9%)	98.8円 (-0.8%)
(ユーロ/円) (20年3月末からの騰落率)	157.7円	167.0円 (5.9%)	149.1円 (-5.5%)	126.0円 (-20.1%)	131.1円 (-16.9%)

(21年3月末からの騰落率)

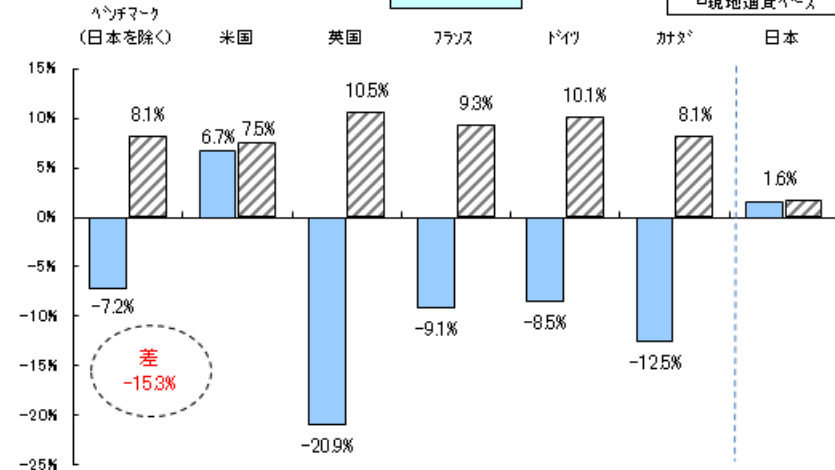
	平成21年5月末	平成21年6月30日
日経平均	9,522.5円 (17.4%)	9,958.4円 (22.8%)
NYダウ	8,500.3 ^F _{JL} (11.7%)	8,529.4 ^F _{JL} (12.1%)
為替		
(ドル/円)	95.5円 (-3.4%)	95.7円 (-3.1%)
(ユーロ/円)	135.1円 (3.0%)	134.5円 (2.6%)

株式市場



(注) ベンチマーク: MSCI-KOKU SAJ, (北米: 欧州: その他 = 6:3:1)

債券市場



(注) ベンチマーク: シティグループ世界国債インデックス, (北米: 欧州 = 1:2)